

5

ガバナンス

46 コーポレート・ガバナンス

51 リスクマネジメント・コンプライアンス

52 サステナビリティ・マネジメント

1 キオクシアとは

2 トップメッセージ

3 価値創造の取り組み

4 経営資本

5 ガバナンス

6 データセクション

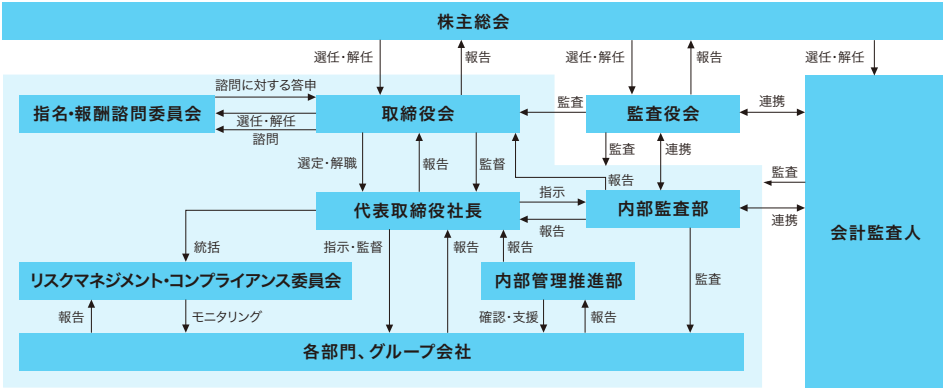
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キオクシアグループのガバナンスは、当社グループとしての内部統制システム構築により経営の透明性および効率性を高め、リスク管理および法令遵守を徹底し、かつ監督から執行の現場までの連携を通じた経営スピードの加速化により、世界で最大級のフラッシュメモリ専門プレイヤーとしての持続的な企業価値向上実現を目的としております。また、株主、投資家に対しては、適切な情報開示と建設的な対話を行うことにより、その権利および平等性の確保に努めるとともに、従業員、顧客、取引先、債権者および地域社会等の当社に係るすべてのステークホルダーに対しても相互に資する為に同様の情報開示および対話を通じた適切な協働を進めるべく、当社グループのガバナンス体制の維持、向上を進めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制 (2025年8月8日現在)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は、経営と執行を分離し、取締役会は、執行役員の選任を含む重要な業務執行の決定により経営全般に対する監督機能を有し、監査役会が、執行、経営に対して適法性、妥当性の監査を行うことにより、持続的な企業価値の向上を実現できると考えています。



取締役会

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）から構成されています。また、経営責任の明確化および経営環境の変化への迅速な対応を目的として、取締役の任期を1年としています。当社におけるコーポレート・ガバナンスの主体は取締役会であり、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、当社取締役会において委任を受けた執行役員が担当分野の業務を執行しています。

代表取締役社長

代表取締役社長は社長執行役員であり、当社の重要事項についての意思決定を行うとともに、当社および当社グループ会社の経営資源を最適運用することにより相乗効果を発揮させ、当社の事業を遂行する責任を株主に対して負っています。また、代表取締役社長はリスクマネジメント・コンプライアンスを統括するとともに自らの責任として推進しています。

執行役員

執行役員は、10名（社長執行役員1名、会長執行役員1名、副社長執行役員3名、専務執行役員1名、常務執行役員3名、執行役員1名）を選任しております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）から構成されています。これら監査役から構成される監査役会は、会計監査人および内部監査部と連携し、経営の健全性確保に努めています。

任意の指名・報酬諮問委員会の活用

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております（2024年11月22日付で設置）。本委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定した者（以下「独立役員」という。）から選定し、委員長は、指名・報酬諮問委員会の決議によって独立役員である委員の中から選定します。そして本委員会は、取締役の選解任の方針および基準、および代表取締役、社長執行役員および会長執行役員の選解任の方針を含む指名等に関する事項、並びに取締役会に付議する取締役および社長執行役員、会長執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の原案等を含む報酬等に関する事項を中心に審議し、取締役会に対して答申します。当社は、これらの仕組みを通じて、取締役等の指名・報酬等に関する手続の公平性、透明性、客観性を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

1 キオクシアとは

2 トップメッセージ

3 価値創造の取り組み

4 経営資本

5 ガバナンス

＜コーポレート・ガバナンス＞

リスクマネジメント・コンプライアンス

サステナビリティ・マネジメント

6 データセクション

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2025年10月1日現在)

取締役					
					
早坂 伸夫 代表取締役社長	Stacy J. Smith 取締役	杉本 勇次 取締役	末包 昌司 取締役	鈴木 洋 社外取締役	Michael R. Splinter 社外取締役
重要な兼職の状況 キオクシア株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	重要な兼職の状況 キオクシア株式会社 取締役 会長執行役員 Autodesk Inc. 取締役会長 Intel Corporation 取締役	重要な兼職の状況 ペインキャピタル・ジャパン・LLC 日本代表・アジア太平洋地域責任者	重要な兼職の状況 ペインキャピタル・ジャパン・LLC パートナー・日本プライベート・ エクイティ共同責任者	重要な兼職の状況 該当なし	重要な兼職の状況 Nasdaq, Inc. Lead Independent Director Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Director Tigo Energy, Inc. Director
監査役					
森田 功 社外監査役(常勤)	畑野 耕逸 社外監査役(非常勤)	中浜 俊介 監査役(非常勤)			
重要な兼職の状況 キオクシア株式会社 監査役 日本電波工業株式会社 社外監査役		重要な兼職の状況 ペインキャピタル・ジャパン・LLC パートナー			
執行役員					
早坂 伸夫 社長執行役員	Stacy J. Smith 会長執行役員	太田 裕雄 副社長執行役員	河村 芳彦 副社長執行役員	渡辺 友治 副社長執行役員	
花澤 秀樹 専務執行役員(財務統括責任者)	沖代 恭太 常務執行役員(人事総務部長)	矢口 潤一郎 常務執行役員(戦略統括責任者)	川端 利明 執行役員(情報セキュリティ統括責任者)	安富 佳代子 執行役員(法務部長)	

- 1 キオクシアとは
- 2 トップメッセージ
- 3 価値創造の取り組み
- 4 経営資本
- 5 ガバナンス

＜コーポレート・ガバナンス＞
リスクマネジメント・コンプライアンス
サステナビリティ・マネジメント
- 6 データセクション

コーポレート・ガバナンス

スキルマトリックス

各取締役が任意の指名・報酬諮問委員会および取締役会において定めた、
以下のスキルを発揮することにより、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を実現します。

	早坂 伸夫	Stacy J. Smith	杉本 勇次	末包 昌司	鈴木 洋	Michael R. Splinter
取締役就任年月	2019年7月	2019年3月	2019年3月	2024年8月	2019年3月	2020年6月
取締役会出席状況（2024年度）	19／20回	20／20回	20／20回	14／14回	20／20回	18／20回
選任の理由	入社以来、研究開発業務に従事し、長年にわたり当社グループの技術開発部門を統括、牽引し、2020年1月に代表取締役社長に就任して以降は、経営者として当社グループの持続的な成長、企業価値の向上に向けた施策を主導してきました。このように、当社グループにおける豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。	Intel社においてCFOを務め、高度な財務知識と半導体業界における豊富な経験を有しています。グローバル企業として当社が躍進していくためには、同氏の高度な専門性、半導体業界に対する知見およびグローバル企業の経営経験に基づいた助言・提言などが不可欠なため、取締役に選任しています。	投資ファンドの日本代表・アジア太平洋地域責任者としてこれまで数多くの企業経営に携わっており、企業経営に関する豊富な知見を有しています。その経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・監督を行うことが期待できるため、取締役に選任しています。	投資ファンドのパートナーとしてこれまで数多くの企業経営に携わっており、企業経営に関する豊富な知見を有しています。その経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・監督を行うことが期待できるため、取締役に選任しています。	HOYA株式会社の取締役兼代表執行役最高経営責任者を長年務めるなど、経営者として経営戦略およびグローバル経営に関する豊富な知見を有すると共に、半導体業界における専門的な知見も有しています。その知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することが期待できるため、社外取締役に選任しています。	海外の上場会社でグローバル企業の経営者陣を長年務め、半導体業界において国際事業に豊富な経験を有していることに加えて、NASDAQ社の会長を務め、上場会社を監督する側の知見を有しています。当社の基本戦略の審議への有益な貢献および独立した立場から当社の経営を監督することが期待できるため、社外取締役に選任しています。
スキル	研究開発	✓	✓			✓
	サプライチェーンマネジメント（調達・ロジ）	✓	✓		✓	
	グローバル	✓	✓	✓	✓	✓
	ファイナンス・資本政策	✓	✓	✓	✓	
	M&A／他社とのアライアンス	✓	✓	✓	✓	✓
	半導体関連（素材・装置メーカーを含む）	✓	✓		✓	✓
	IT／DX／情報セキュリティ		✓		✓	
	キャピタルマーケット・インサイト		✓	✓		✓
	グローバル・インテリジェンス	✓	✓	✓		✓
	製造・生産オペレーション	✓	✓	✓	✓	✓
	営業・マーケティング		✓	✓		✓
	企業経営（執行）	✓	✓	✓	✓	✓
	人材マネジメント	✓	✓	✓	✓	✓
	財務・会計		✓	✓	✓	
	企業法務・コンプライアンス					✓
	ガバナンス（監督）		✓	✓	✓	✓
	企業戦略	✓	✓	✓	✓	✓

（注）表中の✓印は、当該取締役のすべての知識・経験・専門性を表すものではありません。

- 1キオクシアとは
- 2トップメッセージ
- 3価値創造の取り組み
- 4経営資本
- 5ガバナンス

＜コーポレート・ガバナンス＞

リスクマネジメント・コンプライアンス

サステナビリティ・マネジメント
- 6データセクション

社外取締役メッセージ

高い技術力と
迅速な意思決定で
さらなる事業成長を

東芝グループより独立して以来、独立社外取締役を務めさせていただいておりますが、上場を機に今後ますますガバナンスの重要性和長期株主価値向上への責務を認識しております。現状でも独立社外取締役がある一定の発言力と事業運営への影響力を発揮しておりますが、まだ現状の取締役会の構成は必ずしもあるべき姿とは言えず、今後、取締役会の独立性や多様化に取り組む必要があると考えております。

半導体のビジネスは、競合他社の先を行く継続した技術開発と安定した高歩留まりを達成できる製造体制が、何よりも重要な要素だと考えています。微細化や積層化などへのとどまることのない要求に応えていかなければ、この事業の成長はないと考えています。柔軟な思考、細部へのこだわり、そして迅速な意思決定をとおして事業の強靱化を進めていければ、このフラッシュメモリ業界でのトップシェアを成し遂げられる会社だと信じております。



鈴木 洋
社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員長

先端技術と高性能な製品が
キオクシアグループの持続的な成長を
揺るがないものにする

私は、キオクシアグループの高い半導体技術を評価しています。同社は最先端の「BiCS FLASH™」技術を活用し、性能と価格を両立する製品を顧客に提供し、グローバルなフラッシュメモリ市場において競争力を高めています。今後も次世代技術への継続的な投資による事業成長と、グローバルな市場の中での地位をさらに高めていくことを期待しています。

キオクシアグループにとって、AI活用の爆発的な広がりは好機です。AI基盤を支えるデータセンターが続々と建設される中、同社は、信頼性が高く、コスト効率に優れるストレージを提供するサプライヤーとしての重要な役割を担います。昨年12月の東京証券取引所への上場により、活発な資本市場で成長資金を調達する新たな機会を得ることができました。将来にわたるキオクシアグループの絶え間ないイノベーションと、持続的な成長を期待しています。



Michael R. Splinter
社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員

2024年度の主な社外役員の活動状況

社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要	
取締役 鈴木 洋	広範囲にわたる製造業に関する知見に基づく発言を行っています。 また、取締役間の問題意識の共有化等を目的とした会議体（取締役カウンスル）での積極的な発言や指名・報酬諮問委員会の委員長としての役割を通じ、社外取締役としての職責を果たしています。
取締役 Michael R. Splinter	半導体業界における国際事業の豊富な経験・知見に基づく発言を行っています。 また、取締役カウンスルでの積極的な発言や指名・報酬諮問委員会の委員としての役割を通じ、社外取締役としての責務を果たしています。
監査役 森田 功	メモリ・ストレージの知見や経営に関する豊富な知見を活かし、主にガバナンスの健全性確認の観点から発言を行っています。
監査役 畑野 耕逸	人事総務分野に関する高い知見を活かし、主にガバナンスの健全性確認の観点からの発言を行っています。

- 1 キオクシアとは
- 2 トップメッセージ
- 3 価値創造の取り組み
- 4 経営資本
- 5 ガバナンス
- ＜コーポレート・ガバナンス＞
- リスクマネジメント・コンプライアンス
- サステナビリティ・マネジメント
- 6 データセクション

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう、役員報酬制度を定めています。また、本役員報酬制度は当社の事業成長・市場環境等を踏まえて定期的にアップデートします。

報酬の内容

勤務継続型株式報酬制度および業績連動型株式報酬制度の導入につき2025年6月27日に開催された第7期定時株主総会にて承認されました。詳しくは2025年3月期有価証券報告書「(ご参考) 2025年以降における役員報酬制度の見直し」をご覧ください。

有価証券報告書・半期報告書 | キオクシアホールディングス株式会社

報酬水準の考え方

当社ビジネスを牽引する優秀な経営人材のアトラクションおよびリテンションを目的に、グローバル企業として適切な報酬競争力を備えるよう設計します。具体的には、半導体またはその関連業界における国内外のグローバル企業の報酬水準を参考に決定します。

報酬の構成

執行役員を兼務する取締役の報酬は、中長期の業績および企業価値向上に対する責任を負う観点から、以下で構成されます。

「**固定報酬**」：担うべき機能・役割等に応じて支給する金銭報酬

「**業績連動報酬**」：各事業年度の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の金銭報酬

「**勤務継続型株式報酬**」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬

「**業績連動型株式報酬**」：一定期間の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の事後交付型株式報酬

執行役員を兼務しない取締役の報酬は、業務執行の監督を担う観点から以下で構成されます。

「**固定報酬**」：担うべき機能・役割等に応じて支給する金銭報酬

「**勤務継続型株式報酬**」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬

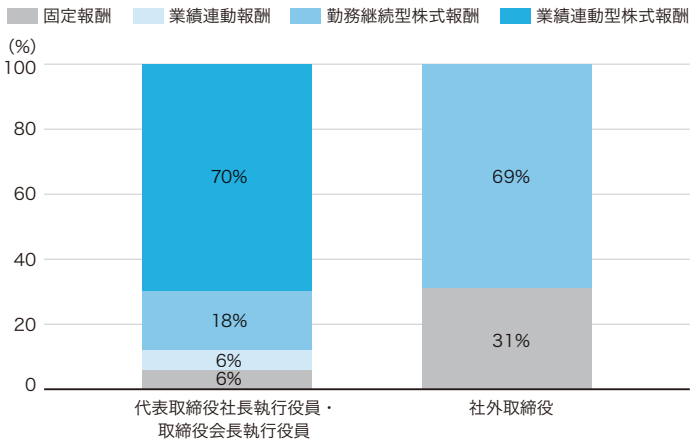
役員報酬の決定方法

取締役の個人別の報酬額について、取締役会は、客観性および透明性を確保するために、独立役員を委員長とし、取締役3名以上で、かつその過半数を独立役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会に決定を委任しています。

権利没収および報酬返還条項

当社は、取締役による重大な不正・法令違反などがあった場合は、取締役会決議により、業績連動報酬ならびに勤務継続型および業績連動型株式報酬のユニットの全部または一部を減額または消滅させる「マルス条項」、および支給済みの金銭もしくは株式の全部または一部の返還を請求する「クローバック条項」を設定しています。

役員別報酬構成(業績連動報酬の標準値および業績連動型株式報酬の交付・支給率100%時)



1 キオクシアとは

2 トップメッセージ

3 価値創造の取り組み

4 経営資本

5 ガバナンス

＜コーポレート・ガバナンス＞

リスクマネジメント・コンプライアンス

サステナビリティ・マネジメント

6 データセクション

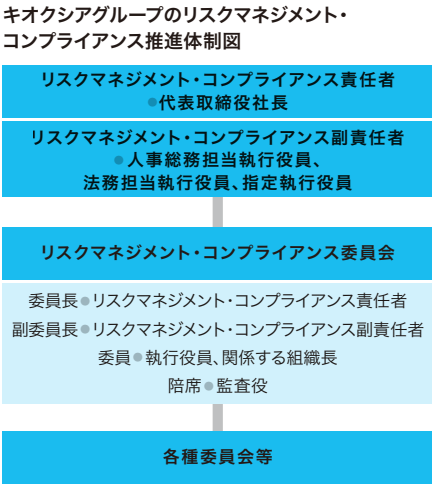
リスクマネジメント・コンプライアンス

基本的な考え方・体制

キオクシアグループは、公正・誠実な競争による事業活動を実践していくために、「キオクシアグループ 行動基準」に則して、リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底に努めています。

キオクシアホールディングス（株）は、リスクマネジメント・コンプライアンス責任者に代表取締役社長、副責任者に人事総務担当執行役員、法務担当執行役員およびリスクマネジメント・コンプライアンス責任者によって指定された執行役員（指定執行役員）を定めています。代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において、当社グループのすべてのリスクマネジメント・コンプライアンス管理について権限と責任を持つ体制としています。また、監査役は陪席として本委員会に出席しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスリスクを含む当社グループにかかわるリスク情報（ビジネスリスク、災害、不正会計、情報セキュリティ、品質など）を収集、分析・評価の上、重点施策を策定し、対策を行っています。また、必要に応じてグループ全体で迅速かつ組織的にリスク対応できる体制を構築しています。



内部監査

当社グループでは、内部統制の強化を目的として、キオクシアホールディングス（株）に、代表取締役社長が直轄する内部監査部を設置しています。

内部監査部は「内部監査規程」に基づき、各部門、グループ会社の監査を立案・実行し、結果を代表取締役社長に報告しています。監査においては、業務プロセスや証跡の確認などの調査を行い、課題が発見された場合は、改善が完了するまで進捗の確認および結果の監視をする仕組みになっています。また、課題をグループ内で共有することにより、他の部門での予防にも活かしていま

す。本内部監査を通じて、法令や社内規程の遵守状況や、リスクマネジメント活動の有効性を定期的に評価し、改善を図っています。

通報制度

当社グループでは、風通しの良い職場環境づくりに向け、日頃から各職場でのコミュニケーションを活性化し、リスクを未然に防ぐ一方で、内部通報制度を運用しています。本制度については、社内ウェブサイトなどで従業員に周知し、通報者保護のための匿名性の確保や、通報により不利益な取り扱いを受けないことを説明しています。また、国内グループ※では退職後1年以内の従業員からの通報も受け付けています。2024年度に内部通報制度に寄せられた通報・相談の件数は143件でした。なお、キオクシアホールディングス（株）では、当社または当社役員・従業員による法令違反の疑いがある行為（会計にかかるものを含む）を当社役員・従業員が認めた場合に、社外弁護士へ直接情報提供できる仕組みも整備しています。

※キオクシアホールディングス（株）および国内グループ会社

情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティを重要な経営課題として位置づけ、グループ全体での取り組みを強化しています。デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴い、データやAIの活用が進む一方で、サイバー攻撃のリスクも増加しています。そのため、情報を重要な資産とし、リスクの排除・低減に努めています。

当社では、個人情報や顧客・取引先情報を秘密情報として厳重に管理し、不正な開示や漏洩を防ぐための方針を立てています。情報セキュリティ統括責任者（CISO）を設け、全社的な方針遵守を監督するとともに、拠点や関係会社でも情報セキュリティ管理体制を整備しています。

対策は組織的・人的・物理的・技術的の4つの視点から実施し、定期的な規程見直しや監査、従業員教育などを通じて強化しています。また、経営者から全従業員への情報セキュリティ啓発メッセージを発信し、ルール遵守を徹底しています。

事故発生時には迅速な対応が可能な事故報告体制を整えており、2024年度には重要な情報漏洩事故は発生していません。今後も情報セキュリティの強化に努め、改善を図っていきます。

1 キオクシアとは

2 トップメッセージ

3 価値創造の取り組み

4 経営資本

5 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

▶ **リスクマネジメント・コンプライアンス**

サステナビリティ・マネジメント

6 データセクション

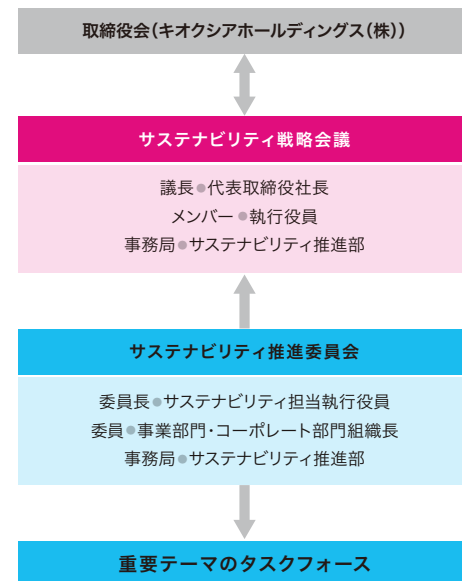
サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ推進体制

キオクシアグループでは、サステナビリティ・マネジメントを強化・推進するために、2つの会議体を運営しています。

当社グループのサステナビリティに関する戦略・方針・目標などは、代表取締役社長が議長を務め、執行役員を委員とする「サステナビリティ戦略会議」において審議・決定し、定期的にそれらの進捗を確認し、重要事項については取締役会に報告しています。サステナビリティ担当執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」では、「サステナビリティ戦略会議」で策定された戦略・方針に基づき、コーポレート部門、キオクシア（株）の事業部門の組織長がサステナビリティ課題・指標などの討議や活動の進捗確認を行っています。また、「サステナビリティ推進委員会」のもとに、重要なサステナビリティ課題に取り組むタスクフォースを必要に応じて設置し、課題対策の推進、進捗管理を行っています。なお、これらの会議体は、当社グループのサステナビリティ活動の推進を専任で行うサステナビリティ推進部が事務局として運営しています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティの社内浸透

当社グループでは、従業員のサステナビリティ意識を高めるため、期初に実施している従業員向けの経営方針説明会で、社長および経営幹部がサステナビリティ経営の方針ならびにその実践の重要性について説明しています。また、新入社員・新任役職者を対象とした階層別教育や、営業・調達な

どの部門教育においても、サステナビリティ活動に関する教育を行っています。さらに、全従業員に当社グループのサステナビリティ経営の基本的な考え方を説明した「キオクシアのサステナビリティハンドブック」を配布し、eラーニングを実施するほか、従業員のサステナビリティ活動を活性化するために、表彰制度の中にサステナビリティに関連する枠を設け、半年に1回、特に優れた成果を上げた活動を表彰しています。

また、当社グループの組織が互いに連携してサステナビリティ活動に取り組むべく、拠点・関係会社においてもサステナビリティ課題を把握し、活動しています。それぞれの拠点・関係会社が運営するサステナビリティ会議体では、グループ全体で取り組む戦略マテリアリティの各KPI達成に向けた活動や、拠点・関係会社が主体となる活動（働き方の見直しや地域社会とのより良い関係性づくりなど）の進捗を管理しています。

人権の尊重

当社グループは、ミッション・ビジョンおよびグループ行動基準に基づいて、人権尊重における当社グループの責任を明確にするものとして、2021年に「キオクシア人権方針」を策定しました。本方針では、国際人権章典など国際的に認識されている人権を最大限に尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、指導原則）などの国際規範に沿った人権尊重の取り組みを推進することを定めています。

また、当社グループとして、事業活動における人権リスクを最小化し、人権を尊重する責任を果たすための推進体制を構築しています。キオクシア（株）では、人事総務部に人権啓発担当を配置し、人事総務担当執行役員を人権啓発推進責任者に定めています。また、人権の尊重のための取り組みはサステナビリティ・マネジメントの一環として、サステナビリティ推進委員会で審議し、重要な事項についてはサステナビリティ戦略会議をとおして、取締役会に上程します。

さらに、当社グループは、事業活動とバリューチェーン全体で影響を受ける人々の人権尊重のため、指導原則に則した人権デューデリジェンスを実施しています。事業活動における人権リスクの特定と評価、防止・軽減策の仕組み構築と適切な措置の実施、追跡調査、情報開示のサイクルを構築し、人権リスクの最小化に努めています。

1 キオクシアとは

2 トップメッセージ

3 価値創造の取り組み

4 経営資本

5 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント・コンプライアンス

▶ サステナビリティ・マネジメント

6 データセクション